



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,763	△5.5	27	—	45	—	24	—
29年3月期	8,218	1.6	△148	—	△138	—	△195	—

(注) 包括利益 30年3月期 34百万円 (—%) 29年3月期 △189百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.50	—	1.2	1.0	0.3
29年3月期	△138.00	—	△8.8	△2.9	△1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,454	2,153	48.3	1,516.75
29年3月期	4,670	2,126	45.5	1,497.42

(参考) 自己資本 30年3月期 2,153百万円 29年3月期 2,126百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	132	47	△82	1,580
29年3月期	△186	△35	△153	1,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00	14	—	0.6
30年3月期	—	0.50	—	5.00	—	14	57.1	0.7
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は10円、平成30年3月期は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,660	△5.7	22	12.6	27	2.3	0	△67.4	0.44
通期	7,566	△2.5	91	236.7	103	126.6	50	101.3	35.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	1,470,000株	29年3月期	1,470,000株
30年3月期	50,260株	29年3月期	50,137株
30年3月期	1,419,820株	29年3月期	1,419,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,992	△5.1	32	—	68	—	24	—
29年3月期	7,369	△5.8	△125	—	△140	—	△196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.06	—
29年3月期	△138.67	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,211	2,114	50.2	1,489.61
29年3月期	4,398	2,088	47.5	1,470.72

（参考）自己資本 30年3月期 2,114百万円 29年3月期 2,088百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,401	△2.1	28	△2.9	3	△28.7	2.67
通期	6,994	0.0	95	39.3	45	87.9	32.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益は緩やかに改善を続け、雇用・所得環境も引き続き改善傾向にあります。一方、米国の政策運営の不透明感や、北朝鮮および中東情勢の緊迫化など国内景気への影響に対する懸念は払拭されておらず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、大手石油元売会社の主導により需給構造が抜本的に改善され市況は安定し、コスト連動市況が継続的に形成されたことにより、一部に利益の改善が見られました。

このような環境の下、当社グループは構造改革により営業体制のスリム化及びコスト削減を実現させ、基本営業の徹底により既存顧客との信頼関係を構築し戦略的営業体制を確立させてきました。また物流システムにおいても一元管理による在庫ロスを含めたトータルコストの削減を実現させました。しかしながら繁忙期の天候不順、昨年からの燃料価格の上昇は消費者のカーケア関連商品の買い控えを助長し、売上高に影響を及ぼしました。収益においては仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れ及び販売構成比の変化が影響を及ぼしましたが、前期からは大幅な改善をすることができました。

先に述べた需給構造の改善によって、燃料価格の安値競争は縮小傾向にあり、ハイブリッド車をはじめとしたエコカーの普及により燃料需要が減少していく中でSSに求められるものは集客力でありカーメンテナンス、その他燃料以外の商品、サービスであります。当社グループはこのニーズに対応できる提案力を最大の武器として、この一年で確立させた戦略的営業体制で収益の安定化を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,763百万円(前年同期比 5.5%減)となりました。

収益面におきましては、営業利益 27百万円(前年同期は営業損失 148百万円)、経常利益 45百万円(前年同期は経常損失 138百万円)、法人税等 48百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 195百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 7,530百万円(前年同期比 5.5%減)、セグメント利益は 30百万円(前年同期はセグメント損失 149百万円)となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 318百万円(前年同期比 2.2%減)となりセグメント損失は 4百万円(前年同期はセグメント損失 0百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、海外の政治・経済情勢が先行き不透明であることに加え、国内では少子高齢化と人口減少による市場の縮小、労働力不足に起因するサービスの値上げ及び増税や社会保障に対する不安による節約意識が高まり、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、構造改革により営業体制のスリム化及びコスト削減を実現させた今、当社グループは次なるステージ「ムラキPLUS」を実行してまいります。これは差別化戦略により既存事業と新事業領域の拡大を目指し、縮小が続く業界の中に新しいかたちを創造していくものです。新ビジネスへの挑戦も積極的に行ってまいります。また、企業価値向上に向け株主満足・顧客満足・取引先満足・従業員満足の4S向上策を実行してまいります。

以上のことから当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高は 7,566百万円、営業利益 91百万円、経常利益 103百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては流動資産は 3,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ 165百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 98百万円増加し、受取手形及び売掛金が 51百万円減少したこと、商品及び製品が 206百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ 50百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が 19百万円減少し、無形固定資産が18百万円減少したこと及び投資その他の資産が 12百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ 215百万円減少いたしました。

負債につきましては流動負債は 1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ 120百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 181百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 55百万円増加したこと及び未払法人税等が 36百万円増加したこと等によるものです。固定負債は 858百万円となり、前連結会計年度末に比べ 122百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 130百万円減少したこと及び繰延税金負債が3百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ 242百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は 2,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ 27百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 48.3% (前連結会計年度末は 45.5%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ 98百万円増加し、当連結会計年度末には 1,580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 132百万円(前年同期は186百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 73百万円、たな卸資産の減少 206百万円、仕入債務の減少 180百万円、売上債権の減少 50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 47百万円(前年同期は 35百万円の支出)となりました。これは主に事業譲渡による収入 30百万円、差入保証金の回収による収入 23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 82百万円(前年同期は153百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入 400百万円、長期借入金の返済による支出 474百万円、配当金による支出 7百万円によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	50.5	46.9	47.5	45.5	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	34.7	29.9	29.5	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.0	12.9	△86.3	△6.0	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	13.5	△1.8	△24.2	21.3

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、平成29年9月20日に公表いたしました配当予想の修正のとおり、期末配当を1株当たり5円とし、1株当たり年間10円(株式併合後の基準で換算)の配当とさせて頂く予定です。

なお、本件は平成30年6月22日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定です。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期同様1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

③ 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象状況や災害などによるリスクについて

当社グループが扱うカーケア関連商品は天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、空梅雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう仕入のコントロールに努めてまいりますが、予測を超えた気象状況の変化や地震などの天災によって営業活動の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスクについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

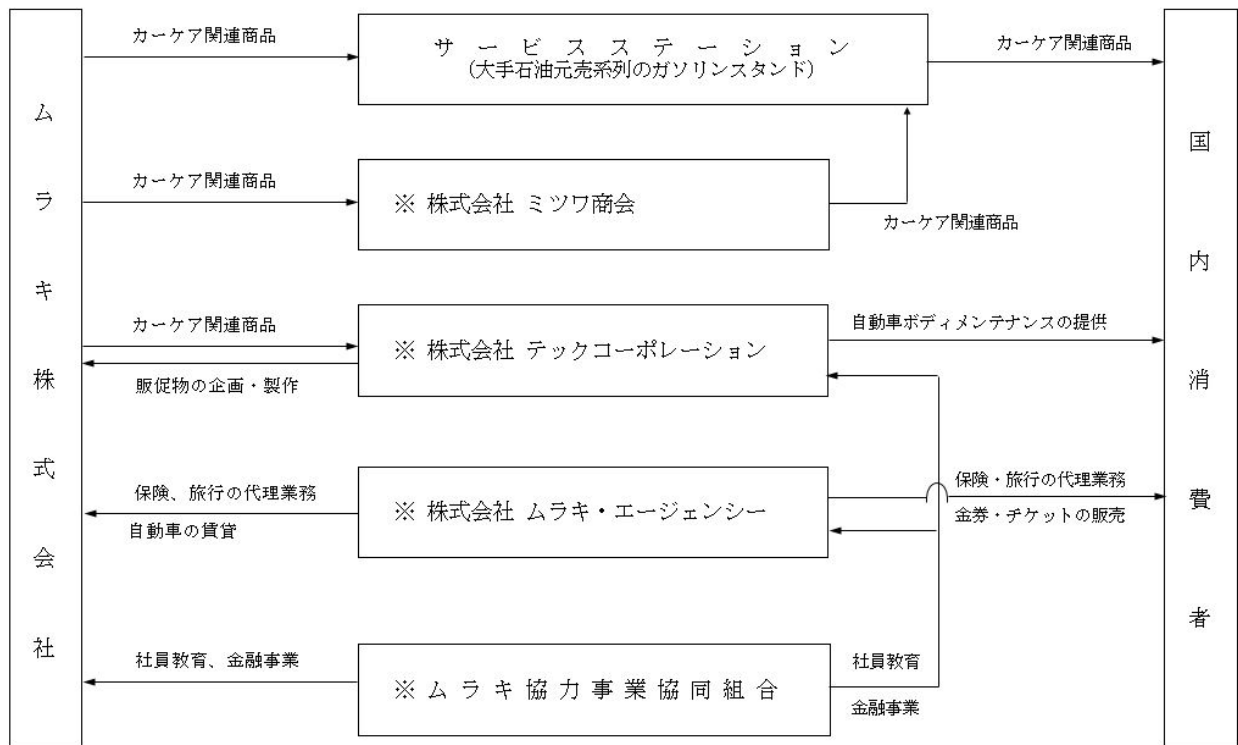
当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや地域市場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社・株式会社ミツワ商会
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、自動車の賃貸	株式会社ムラキ・エージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社
2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、平成30年3月31日に解散し、清算手続きを開始いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,087	1,602,244
受取手形及び売掛金	1,057,720	1,005,799
商品及び製品	790,563	584,536
繰延税金資産	6,084	8,145
その他	86,289	78,836
貸倒引当金	△823	△954
流動資産合計	3,443,921	3,278,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	855,241	851,651
減価償却累計額	△777,259	△781,605
建物及び構築物(純額)	77,982	70,046
機械装置及び運搬具	17,220	15,615
減価償却累計額	△16,565	△15,146
機械装置及び運搬具(純額)	655	468
土地	518,941	518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	△2,384	△3,049
リース資産(純額)	942	277
その他	211,067	208,982
減価償却累計額	△180,870	△189,674
その他(純額)	30,197	19,307
有形固定資産合計	628,718	609,041
無形固定資産		
のれん	79,078	74,916
その他	30,422	16,063
無形固定資産合計	109,501	90,980
投資その他の資産		
投資有価証券	138,602	152,682
差入保証金	335,350	314,666
その他	29,018	22,614
貸倒引当金	△14,929	△14,011
投資その他の資産合計	488,042	475,953
固定資産合計	1,226,262	1,175,975
資産合計	4,670,184	4,454,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	943,937	762,562
1年内返済予定の長期借入金	466,203	521,713
リース債務	738	315
未払法人税等	21,474	58,029
賞与引当金	11,125	13,680
その他	119,882	86,885
流動負債合計	1,563,361	1,443,185
固定負債		
長期借入金	651,545	521,499
リース債務	315	—
役員退職慰労引当金	29,670	35,850
退職給付に係る負債	267,426	267,137
繰延税金負債	24,848	28,078
その他	6,889	5,449
固定負債合計	980,694	858,014
負債合計	2,544,055	2,301,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	164,619	182,363
自己株式	△47,486	△47,653
株主資本合計	2,116,437	2,134,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,690	19,369
その他の包括利益累計額合計	9,690	19,369
純資産合計	2,126,128	2,153,384
負債純資産合計	4,670,184	4,454,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,218,324	7,763,700
売上原価	6,248,109	5,982,184
売上総利益	1,970,215	1,781,515
販売費及び一般管理費		
支払手数料	55,312	52,863
荷造運搬費	60,811	56,835
車両関連費	181,454	151,655
広告宣伝費	1,922	2,570
報酬及び給与・賞与	1,029,487	840,110
賞与引当金繰入額	11,125	13,680
退職給付費用	24,526	27,014
法定福利費	147,307	125,859
旅費及び交通費	40,889	31,568
賃借料	198,125	147,911
賞与	6,704	11,957
減価償却費	38,419	19,161
貸倒引当金繰入額	691	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,892	8,580
その他	318,442	264,665
販売費及び一般管理費合計	2,119,114	1,754,433
営業利益又は営業損失(△)	△148,899	27,081
営業外収益		
受取利息	1,875	1,813
受取配当金	2,504	3,190
仕入割引	12,529	11,480
受取手数料	4,375	4,954
保険解約返戻金	4	—
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	2,520	4,235
営業外収益合計	23,810	25,684
営業外費用		
支払利息	7,790	6,345
手形売却損	977	559
貸倒引当金繰入額	2,561	—
その他	1,720	402
営業外費用合計	13,050	7,306
経常利益又は経常損失(△)	△138,138	45,459
特別利益		
事業譲渡益	—	30,000
固定資産売却益	—	83
特別利益合計	—	30,083
特別損失		
固定資産除却損	18,883	1,695
固定資産売却損	58	—
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	18,941	2,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,080	73,346
法人税、住民税及び事業税	39,884	51,557
法人税等調整額	△1,016	△3,053
法人税等合計	38,868	48,503
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,949	24,842
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△195,949	24,842

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,949	24,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,338	9,678
その他の包括利益合計	6,338	9,678
包括利益	△189,610	34,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,610	34,521
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	388,966	△47,442	2,340,829
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△195,949		△195,949
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△224,347	△44	△224,391
当期末残高	1,910,700	88,604	164,619	△47,486	2,116,437

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,352	3,352	2,344,181
当期変動額			
剰余金の配当			△28,398
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△195,949
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	△218,053
当期末残高	9,690	9,690	2,126,128

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	164,619	△47,486	2,116,437
当期変動額					
剰余金の配当			△7,099		△7,099
親会社株主に帰属する当期純利益			24,842		24,842
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,743	△166	17,576
当期末残高	1,910,700	88,604	182,363	△47,653	2,134,014

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,690	9,690	2,126,128
当期変動額			
剰余金の配当			△7,099
親会社株主に帰属する当期純利益			24,842
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,678	9,678	9,678
当期変動額合計	9,678	9,678	27,255
当期末残高	19,369	19,369	2,153,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,080	73,346
減価償却費	54,091	40,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,233	△787
のれん償却額	4,162	4,162
事業譲渡損益(△は益)	—	△30,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△596	2,554
投資有価証券評価損益(△は益)	—	500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,928	△288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,973	6,180
受取利息及び受取配当金	△4,380	△5,004
支払利息	7,790	6,345
保険解約損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	18,883	1,695
固定資産売却損益(△は益)	58	△83
売上債権の増減額(△は増加)	33,167	50,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,427	206,362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,879	5,575
差入保証金の増減額(△は増加)	200	165
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,527	△180,542
その他の流動負債の増減額(△は減少)	975	△35,712
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,590	△1,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,272	4,750
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,536	1,764
その他	2,215	—
小計	△124,187	151,017
利息及び配当金の受取額	4,430	4,980
利息の支払額	△7,718	△6,255
法人税等の支払額	△59,422	△16,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,897	132,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,267	—
事業譲渡による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△17,222	—
有形固定資産の売却による収入	972	83
無形固定資産の取得による支出	△9,168	△8,045
投資有価証券の取得による支出	△612	△678
投資有価証券の売却による収入	56	—
貸付けによる支出	△4,100	△4,182
貸付金の回収による収入	6,942	8,135
差入保証金の差入による支出	△5,183	△2,636
差入保証金の回収による収入	9,717	23,553
長期前払費用の取得による支出	△233	—
保険積立金の解約による収入	1,503	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,934	—
その他	1,475	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,520	47,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△593,785	△474,536
配当金の支払額	△28,623	△7,399
リース債務の返済による支出	△714	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,123	△82,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,541	98,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,628	1,482,087
現金及び現金同等物の期末残高	1,482,087	1,580,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 4社 当期 4社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

株式会社ムラキ・エージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

株式会社ミツワ商会

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	64,894	59,852
土地	438,325	438,325
投資有価証券	38,628	48,840
計	563,847	569,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	93,293千円	70,276千円
1年内返済予定の長期借入金	241,451	340,629
長期借入金	368,539	339,899
計	703,283	750,804

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	84,499千円	65,284千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産 その他(車両運搬具)	—	83千円
計	—	83

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10千円	1,515千円
機械装置及び運搬具	0	—
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	127	0
無形固定資産 その他(電話加入権)	18,745	—
投資その他の資産 その他(長期前払費用)	—	180
計	18,883	1,695

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	58千円	—千円
計	58	—

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,167千円	13,901千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,167	13,901
税効果額	△2,829	△4,223
その他有価証券評価差額金	6,338	9,678
その他の包括利益合計	6,338	9,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式 (注)	500	0	—	501
合計	500	0	—	501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	13,230	1,470
合計	14,700	—	13,230	1,470

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	501	0	451	50
合計	501	0	451	50

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,230千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加20株及び単元未満株式の買取りによる増加499株(株式併合前440株、株式併合後59株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少451千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	7,099	0.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,098	利益剰余 金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,504,087千円	1,602,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,482,087	1,580,244

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,970,351	247,973	—	8,218,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	77,435	△77,598	—
計	7,970,515	325,408	△77,598	8,218,324
セグメント損失(△)	△149,276	△865	1,242	△148,899
セグメント資産	4,626,687	94,059	△50,563	4,670,184
その他の項目 減価償却費	37,585	833	—	38,419

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額 1,242千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額 △50,563千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,529,818	233,881	—	7,763,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	84,322	△84,648	—
計	7,530,144	318,204	△84,648	7,763,700
セグメント利益又は損失 (△)	30,457	△4,575	1,200	27,081
セグメント資産	4,424,718	92,522	△62,657	4,454,584
その他の項目 減価償却費	18,427	734	—	19,161

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額 △62,657千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,042,118	カーケア関連商品販売
J X トレーディング株式会社	984,914	カーケア関連商品販売

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,051,524	カーケア関連商品販売
J X トレーディング株式会社	807,266	カーケア関連商品販売

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア 関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,162	—	—	4,162
当期末残高	79,078	—	—	79,078

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア 関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,162	—	—	4,162
当期末残高	74,916	—	—	74,916

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497.42円	1株当たり純資産額	1,516.75円
1株当たり当期純損失(△)	△138.00円	1株当たり当期純利益	17.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損失(△)」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△195,949	24,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△195,949	24,842
期中平均株式数 (千株)	1,419	1,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,006	1,518,545
受取手形	169,575	179,256
売掛金	824,078	757,227
商品及び製品	733,903	531,116
貯蔵品	1,069	748
前渡金	13,172	13,039
前払費用	15,729	14,086
関係会社短期貸付金	10,811	2,383
繰延税金資産	6,084	8,145
未収入金	45,022	37,845
その他	8,646	7,362
貸倒引当金	△430	△677
流動資産合計	3,248,671	3,069,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,944	633,020
減価償却累計額	△566,786	△570,971
建物（純額）	69,158	62,048
構築物	134,845	134,179
減価償却累計額	△134,791	△134,133
構築物（純額）	54	45
機械及び装置	8,574	8,574
減価償却累計額	△8,002	△8,105
機械及び装置（純額）	571	468
車両運搬具	5,917	5,348
減価償却累計額	△5,917	△5,348
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	198,101	198,101
減価償却累計額	△172,689	△183,558
工具、器具及び備品（純額）	25,411	14,542
土地	438,325	438,325
建設仮勘定	4,734	4,734
有形固定資産合計	538,254	520,164
無形固定資産		
ソフトウェア	6,472	3,664
コンテンツ	15,242	4,353
コンテンツ仮勘定	8,707	8,045
無形固定資産合計	30,422	16,063
投資その他の資産		
投資有価証券	67,009	91,090

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	130,901	130,901
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	150,006	167,238
破産更生債権等	1,088	291
長期前払費用	379	64
差入保証金	321,415	305,666
会員権	11,990	11,990
その他	9,716	5,029
貸倒引当金	△115,730	△110,527
投資その他の資産合計	581,002	605,969
固定資産合計	1,149,680	1,142,197
資産合計	4,398,351	4,211,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	214,857	205,457
買掛金	635,945	475,622
1年内返済予定の長期借入金	444,759	500,269
未払金	43,109	33,097
未払費用	30,609	6,919
未払法人税等	20,546	51,963
前受金	9,407	7,772
預り金	5,924	4,952
賞与引当金	9,924	12,486
その他	17,598	22,403
流動負債合計	1,432,682	1,320,945
固定負債		
長期借入金	577,658	469,056
退職給付引当金	260,012	258,533
役員退職慰労引当金	29,670	35,850
繰延税金負債	3,219	6,583
その他	6,889	5,449
固定負債合計	877,449	775,472
負債合計	2,310,131	2,096,417

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	15,868	16,578
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,841	127,260
利益剰余金合計	126,710	143,839
自己株式	△47,486	△47,653
株主資本合計	2,078,528	2,095,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,690	19,369
評価・換算差額等合計	9,690	19,369
純資産合計	2,088,219	2,114,860
負債純資産合計	4,398,351	4,211,278

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,369,052	6,992,681
売上原価		
商品期首たな卸高	832,378	733,903
当期商品仕入高	5,538,559	5,239,482
合計	6,370,937	5,973,386
他勘定振替高	94,331	87,686
他勘定受入高	17,309	21,723
商品期末たな卸高	733,903	531,116
商品売上原価	5,560,011	5,376,305
売上総利益	1,809,040	1,616,375
販売費及び一般管理費		
支払手数料	47,434	46,273
販売促進費	10,212	6,582
荷造運搬費	54,436	50,154
車両関連費	168,241	139,992
広告宣伝費	1,495	2,523
役員報酬	82,200	83,250
社員給料	724,966	575,705
賞与	7,172	10,174
賞与引当金繰入額	9,924	12,486
退職給付費用	22,353	25,698
法定福利費	131,495	111,709
福利厚生費	4,614	2,786
旅費及び交通費	39,005	30,806
通信費	33,580	29,451
賃借料	188,141	142,370
租税公課	21,602	23,519
減価償却費	36,686	17,505
委託手数料	45,200	28,403
貸倒引当金繰入額	682	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,892	8,580
その他	301,408	236,270
販売費及び一般管理費合計	1,934,746	1,584,245
営業利益又は営業損失(△)	△125,706	32,130

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,680	3,467
受取配当金	2,034	16,871
仕入割引	12,381	11,164
貸倒引当金戻入額	—	4,176
受取手数料	4,302	4,914
保険解約返戻金	4	—
その他	2,114	2,245
営業外収益合計	24,518	42,840
営業外費用		
支払利息	6,703	5,687
手形売却損	911	413
貸倒引当金繰入額	31,561	—
その他	528	124
営業外費用合計	39,704	6,225
経常利益又は経常損失(△)	△140,892	68,745
特別利益		
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	—	64
特別損失		
固定資産除却損	18,010	1,579
固定資産売却損	58	—
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	18,068	2,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△158,961	66,730
法人税、住民税及び事業税	38,956	45,421
法人税等調整額	△1,016	△2,919
法人税等合計	37,940	42,501
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,901	24,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	13,029	338,981	352,010	△47,442	2,303,873	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839	—		—	
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純損失(△)					△196,901	△196,901		△196,901	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,839	△228,139	△225,300	△44	△225,344	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	15,868	110,841	126,710	△47,486	2,078,528	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,352	3,352	2,307,225
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△28,398
当期純損失(△)			△196,901
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	△219,005
当期末残高	9,690	9,690	2,088,219

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	15,868	110,841	126,710	△47,486	2,078,528	
当期変動額									
利益準備金の積立				709	△709	—		—	
剰余金の配当					△7,099	△7,099		△7,099	
当期純利益					24,228	24,228		24,228	
自己株式の取得							△166	△166	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	709	16,419	17,129	△166	16,962	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	16,578	127,260	143,839	△47,653	2,095,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,690	9,690	2,088,219
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△7,099
当期純利益			24,228
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,678	9,678	9,678
当期変動額合計	9,678	9,678	26,641
当期末残高	19,369	19,369	2,114,860